

成果指標				
成果指標	介護支援専門員一人当りの担当者数(介護予防支援業務実施者数/介護支援専門員数)			
指標設定の考え方	要支援者の数に応じた介護支援専門員を配置することにより、適切な介護予防ケアマネジメント(1人当たり40~45件)を行うことができる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	40人	40人	40人	0
実績	44.8人	44.2人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度も介護支援専門員6名体制であるが、各々の経験年数やスキルアップのための研修等により、適正なケアマネジメントを実施することが出来た。今後も要支援1・2の認定者数は増加傾向にあると思われるが、介護保険法の改正に伴う介護予防事業の動向を見極めながら、外部委託及び人材確保に努めていきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	この事業は、要支援1・2と認定された高齢者を対象に行う介護予防事業の事務事業である。今後も対象者は増加すると見込まれるが、介護保険制度の改正により市の負担が増大すると思われる。必要な介護予防サービスを効率よく提供する取り組みが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	要支援者の動向を見極め、人員確保等について早めの対応を図ること。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。